

# 貸 借 対 照 表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	23,168,206	流動負債	15,823,852
現金預金	8,116,189	支払手形	1,602,877
受取手形	1,765,953	工事未払金	4,649,030
完成工事未収入金	2,473,201	短期借入金	2,903,866
不動産事業等未収入金	25,985	未払金	352,763
未成工事支出金	9,779,795	未払法人税等	77,313
資材貯蔵品	14,070	未成工事受入金	5,813,244
販売用不動産	89,913	完成工事補償引当金	21,739
繰延税金資産	167,268	賞与引当金	150,000
その他流動資産	768,957	工事損失引当金	190,878
貸倒引当金	33,131	その他流動負債	62,139
固定資産	22,919,983	固定負債	12,092,349
有形固定資産	9,827,272	長期借入金	6,851,049
建物・構築物	4,527,911	長期繰延税金負債	2,964,085
機械・運搬具	542,132	退職給付引当金	1,005,541
工具器具・備品	83,001	役員退職慰労引当金	203,522
土地	4,673,998	その他固定負債	1,068,150
建設仮勘定	228	負債合計	27,916,202
無形固定資産	153,077	資本の部	
ソフトウェア	79,818	資本金	3,000,012
その他無形固定資産	73,259	資本剰余金	1,658,242
投資その他の資産	12,939,633	資本準備金	1,658,242
投資有価証券	11,108,814	利益剰余金	10,589,477
長期貸付金	23,000	利益準備金	750,003
長期営業外未収入金	486,629	任意積立金	4,905,211
破産債権、更生債権等	546,115	配当積立金	170,000
その他投資等	1,314,397	退職積立金	200,000
貸倒引当金	539,323	償却積立金	600,000
		固定資産圧縮積立金	135,211
		別途積立金	3,800,000
		当期末処分利益	4,934,263
		株式等評価差額金	2,940,463
		自己株式	16,208
		資本合計	18,171,988
資産合計	46,088,190	負債資本合計	46,088,190

# 損益計算書

自・平成16年4月 1日  
至・平成17年3月31日

(単位：千円)

( 経常損益の部 )		
営業損益		
売上高		37,822,152
完成工事高	23,787,326	
不動産事業等売上高	14,034,826	
売上原価		24,181,353
完成工事原価	22,426,264	
不動産事業等売上原価	1,755,088	
売上総利益		13,640,798
完成工事総利益	1,361,061	
不動産事業等総利益	12,279,737	
販売費及び一般管理費		1,893,311
営業利益		11,747,487
営業外損益		
営業外収益		194,324
受取利息配当金	159,331	
その他営業外収益	34,993	
営業外費用		491,371
支払利息	167,279	
その他営業外費用	324,091	
経常利益		11,450,440
( 特別損益の部 )		
特別利益		96,150
固定資産売却益	54,052	
その他特別利益	42,098	
特別損失		4,748,617
固定資産売却損	484,070	
減損損失	3,343,995	
工事損失引当金繰入額	190,878	
その他特別損失	729,674	
税引前当期純利益		6,797,973
法人税、住民税及び事業税		19,000
法人税等調整額		2,032,853
当期純利益		4,746,120
前期繰越利益		188,142
当期末処分利益		4,934,263

## 1. 重要な会計方針

- (1) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものの評価は、原価法（移動平均法）によっております。  
子会社及び関連会社株式については、原価法（移動平均法）によっております。
- (2) 未成工事支出金、販売用不動産の評価は原価法(個別法)、資材貯蔵品の評価は原価法(総平均法)によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は定率法によっております。  
ただし、賃貸用の固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (4) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産についても定額法によっております。
- (6) 貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (7) 完成工事補償引当金は、完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
- (8) 賞与引当金は、従業員及び執行役員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給対象期間に在籍の従業員及び執行役員に対する賞与支給見込額の当期対応分を計上しております。
- (9) 工事損失引当金は、工事の完成に伴い発生することが確実な受注工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い期末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について、翌期以降の損失見込額を計上しております。  
なお、工事損失引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- (10) 退職給付引当金は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、会計基準変更時差異(1,649,626千円)は、15年による均等額を費用処理しておりましたが、前期に早期退職優遇施策の実施に伴い、大量退職として退職給付債務に関する遅延処理項目の終了部分に対応する金額(218,913千円)を償却したため、未処理額を残存年数により均等に費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしておりましたが、上記の大量退職による従業員の年齢構成の変化に伴い、平均残存勤務期間の見直しを見直した結果、費用処理年数を10年に変更し、定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
- (11) 役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づいて算定した金額の期末要支給額を計上しております。  
なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。  
(会計方針の変更)  
従来、役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づいて算定した金額の50%を計上しておりましたが、当期より内規に基づいて算定した当期末要支給額の全額を計上することとしました。  
この結果、従来の方によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ4,222千円減少し、税引前当期純利益は38,660千円減少しております。

(12) 収益計上区分の方法の変更

(会計方針の変更)

従来、不動産の賃貸事業等に係る収益及び費用は、その資産の特性、金額的重要性等から「完成工事高」及び「完成工事原価」並びに「営業外収益」及び「営業外費用」に計上していましたが、当期より「不動産事業等売上高」及び「不動産事業等売上原価」として計上することとしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上高は 78,410 千円増加し、売上総利益及び営業利益はそれぞれ 49,022 千円増加しております。

(13) 固定資産の減損に係る会計基準の早期適用

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)により、当期から同会計基準及び同適用指針を早期適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純利益は 3,343,995 千円減少しております。

(14) 法人事業税の外形標準課税制度

当期から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、法人事業税のうち付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費は 50,000 千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

(15) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税等は当期の費用として処理し、営業外費用に計上しております。

2. 貸借対照表の注記

(1) 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	378,421 千円
長期金銭債権	479,279
短期金銭債務	1,263,980

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

8,911,303 千円

(3) 担保に供している資産

建築物	3,221,240 千円
構築物	82,521
機械装置	378,236
土地	2,388,406
投資有価証券	2,286,430

(4) 投資有価証券には子会社株式 1,458,508 千円が含まれております。

(5) 重要なリース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほかリース契約により使用している固定資産として技術計算用電子計算機等があります。

(6) 金融商品に係る会計基準の適用により、株式等評価差額金(2,940,463 千円)を資本の部に計上しております。

当該金額は商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されております。

### 3. 損益計算書の注記

#### (1) 子会社との取引高

営業費用	4,509,538 千円
営業取引以外の取引高	236,382

- (2) 1株当たりの当期純利益 116円16銭  
(期中平均発行済株式総数(自己株式数控除後)によっております。)

#### (3) 減損損失

当社は、投資の意思決定を行う事業のセグメントを基礎とし各収益管理単位及び遊休資産についてグルーピングを実施した結果、現在、遊休状態にある工場設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

地域	主な用途	種類	減損損失(千円)
関東地区	工場設備関連	土地・建物及び機械装置等	3,343,995

減損損失の内訳は、建物 142,992 千円、土地 2,839,524 千円、その他 361,477 千円であります。

なお、上記資産の回収可能価額は、現在、遊休状態にあるため正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

### 4. 金額の表示

貸借対照表及び損益計算書の記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。